

JETRO



2022年度

海外進出日系企業実態調査 | 韓国編

— 8割の企業が「賃金上昇が負担」と回答 —

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ソウル事務所
海外調査部

2023年3月



はじめに

- 本資料は、ジェトロが実施した「2022年度 海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編」を基に、韓国進出企業の皆様のアンケート集計結果を中心に再構成したもので、ジェトロ・ソウル事務所にて個票データを独自集計した結果も含まれています。同調査の全対象国のアンケート集計結果など、調査結果全体については、以下をご参照下さい。

※ 2022年度 海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編：

https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/e98672da58f93cd3/20220039rev2.pdf

(注) 本資料における『総数』とは「2022年度 海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編」における『総数』を指す。

- ご多忙の中、私どものアンケート調査にご協力頂きました韓国進出日系企業の皆様に改めて深く感謝申し上げます。また、今後とも皆様のご協力を賜りたく何卒よろしくお願い申し上げます。

目次

本年度調査の概要	3
I. 営業利益見通し	6
II. 今後の事業展開	11
III. 経営上の問題点	17
IV. 原材料・部品の調達（製造業のみ）	18
V. 輸出入の状況	20
VI. 環境問題への対応	23
VII. サプライチェーンにおける人権に関する方針	24
VIII. 韓国独自設問	25
IX. 賃金実態	26

2022年度調査の概要 (1)

(社、%)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査時期

- 2022年（令和4年）8月22日～9月21日

韓国における回収状況

- 144社に回答を依頼し85社より有効回答を得た。
- ソウルジャパンクラブ、釜山日本人会などの日系団体や日系企業に依頼。調査協力を承諾いただいた企業に対してアンケートを正式に依頼。

備考

- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 「製造業」とは韓国で生産活動を行っている企業。日本の親会社が製造業でも韓国で販売のみを行っている企業は「非製造業」に分類。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	14,290	4,392	100.0	1,962	2,430	30.7
北東アジア	2,693	1,323	30.1	569	754	49.1
中国	1,539	720	16.4	410	310	46.8
香港・マカオ	468	286	6.5	52	234	61.1
台湾	542	232	5.3	76	156	42.8
韓国	144	85	1.9	31	54	59.0
ASEAN	9,841	2,486	56.6	1,154	1,332	25.3
ベトナム	1,816	603	13.7	309	294	33.2
タイ	2,853	538	12.2	300	238	18.9
シンガポール	1,084	404	9.2	91	313	37.3
インドネシア	1,788	368	8.4	196	172	20.6
マレーシア	943	224	5.1	120	104	23.8
フィリピン	515	153	3.5	85	68	29.7
ミャンマー	470	95	2.2	15	80	20.2
カンボジア	290	77	1.8	26	51	26.6
ラオス	82	24	0.5	12	12	29.3
南西アジア	1,322	408	9.3	195	213	30.9
インド	982	273	6.2	136	137	27.8
バングラデシュ	214	74	1.7	29	45	34.6
パキスタン	66	40	0.9	22	18	60.6
スリランカ	60	21	0.5	8	13	35.0
オセアニア	434	175	4.0	44	131	40.3
オーストラリア	298	128	2.9	29	99	43.0
ニュージーランド	136	47	1.1	15	32	34.6

2022年度調査の概要 (2)

業種別割合 (製造業)

(社、%)

	有効回答	構成比
製造業 計	1,962	44.7
輸送機器部品	280	6.4
鉄・非鉄・金属	265	6.0
電気・電子機器部品	189	4.3
化学・医薬	168	3.8
一般機械	153	3.5
電気・電子機器	123	2.8
食料品	120	2.7
プラスチック製品	119	2.7
繊維・衣服	114	2.6
ゴム・窯業・土石	83	1.9
紙・木製品・印刷	74	1.7
輸送機器	70	1.6
精密・医療機器	66	1.5
その他製造業	138	3.1

業種別割合 (非製造業)

(社、%)

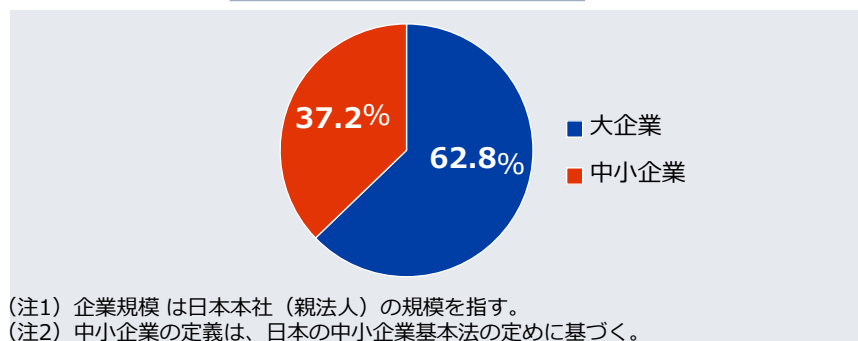
	有効回答	構成比
非製造業 計	2,430	55.3
商社・卸売業	534	12.2
販売会社	419	9.5
運輸業	272	6.2
建設業	235	5.4
情報通信業	222	5.1
事業関連サービス	186	4.2
金融・保険業	181	4.1
不動産・賃貸業	79	1.8
鉱業・エネルギー	50	1.1
旅行・娯楽業	49	1.1
小売業	45	1.0
飲食業	27	0.6
教育・医療	26	0.6
農林水産業	12	0.3
その他非製造業	93	2.1

国・地域別企業数

(社)

	大企業	中小企業
総数	2,758	1,634
北東アジア	902	421
中国	451	269
香港・マカオ	202	84
台湾	182	50
韓国	67	18
ASEAN	1,406	1,080
ベトナム	312	291
タイ	212	326
シンガポール	297	107
インドネシア	246	122
マレーシア	143	81
フィリピン	85	68
ミャンマー	60	35
カンボジア	37	40
ラオス	14	10
南西アジア	311	97
インド	219	54
バングラデシュ	44	30
パキスタン	36	4
スリランカ	12	9
オセアニア	139	36
オーストラリア	111	17
ニュージーランド	28	19

大企業・中小企業の割合



2022年度調査の概要 (3)

(注) 前ページの業種分類の内訳は以下のとおり。

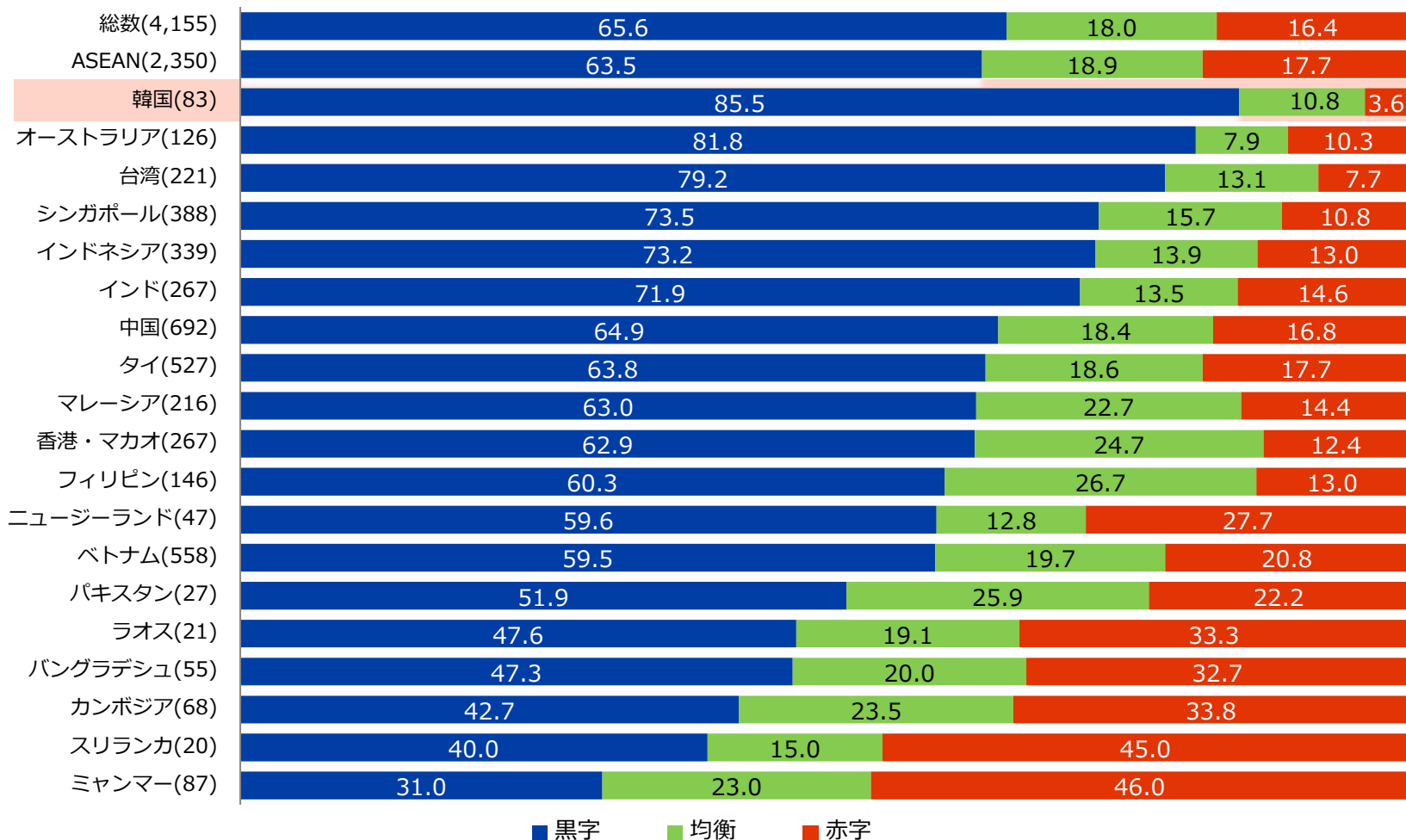
No.	中分類	小分類	No.	中分類	小分類
1	食料品	食品／農水産加工品	16	鉱業・エネルギー	鉱業 電気／ガス／熱供給／水道
2	繊維・衣服	繊維（紡績／織物／化学繊維） 衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	17	建設業	建設／プラント／エンジニアリング
3	紙・木製品・印刷	木材／木製品 家具／インテリア製品／装備品 紙／パルプ 印刷／出版	18	運輸業	運輸／倉庫
4	化学・医薬	化学品／石油製品 医薬品	19	情報通信業	通信／IT／ソフトウェア／情報システム／デジタルサービス BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング） メディア／マスコミ／コンテンツ 広告／マーケティング／調査
5	プラスチック製品	プラスチック製品	20	商社・卸売業	商社 卸売
6	ゴム・窯業・土石	ゴム製品 窯業／土石	21	小売業	小売
7	鉄・非鉄・金属	鉄鋼（鋳鍛造品を含む） 非鉄金属 金属製品（メッキ加工を含む）	22	販売会社	販売会社
8	一般機械	一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）	23	金融・保険業	銀行 ノンバンク（保険、証券、クレジットカード、リースなど）
9	電気・電子機器	電気・電子機器 情報通信機器／事務機器	24	不動産・賃貸業	不動産 ビル・施設管理／空調／警備／清掃 レンタル
10	電気・電子機器部品	電気・電子機器部品	25	事業関連サービス	コンサルティング 法務・会計・税務等専門サービス 持株・統括会社 デザイン／設計 修理／保守／検査・分析 人材紹介／人材派遣
11	精密・医療機器	精密機器（分析機器、光学機器など） 医療機器	26	旅行・娯楽業	ホテル／旅行 娯楽／生活関連サービス（イベント、スポーツ施設、理美容を含む）
12	輸送機器	輸送用機器（自動車／二輪車） 輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	27	飲食業	飲食
13	輸送機器部品	輸送用機器部品（自動車／二輪車） 輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	28	教育・医療	教育・研究機関 医療／福祉／ヘルスケア
14	その他製造業	日用品／文具／雑貨 その他製造業	29	その他非製造業	その他
15	農林水産業	農林水産業			

1 | 2022年営業利益見込み： 黒字割合が8割強、アジア・オセアニアで首位を維持

- 韓国進出日系企業で2022年の営業利益見込みを「黒字」と回答した割合は85.5%と、アジア・オセアニアにおける国・地域の中で2021年度調査に続き首位となった。

2022年の営業利益見込み(国・地域別)

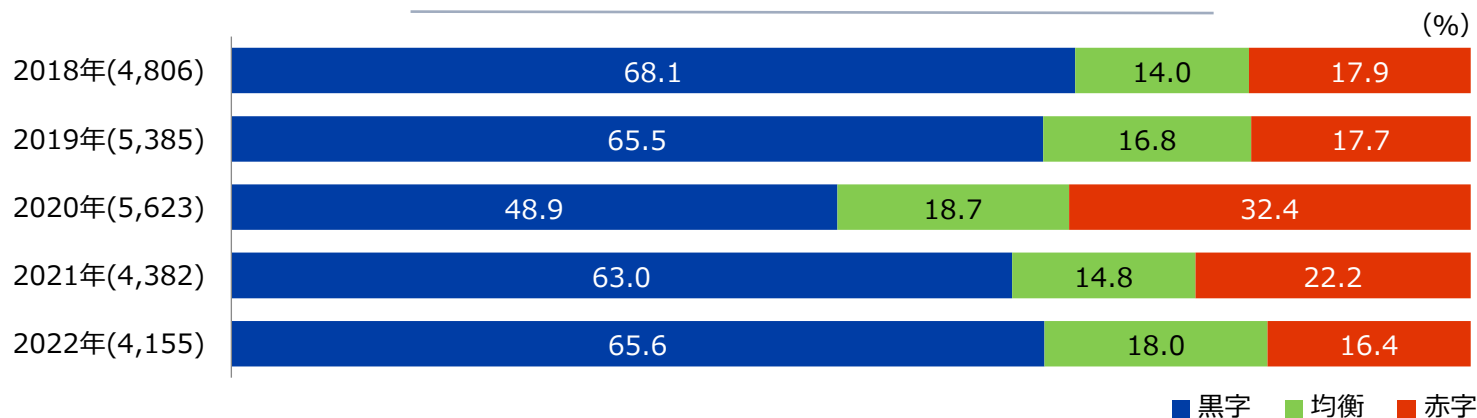
(%)



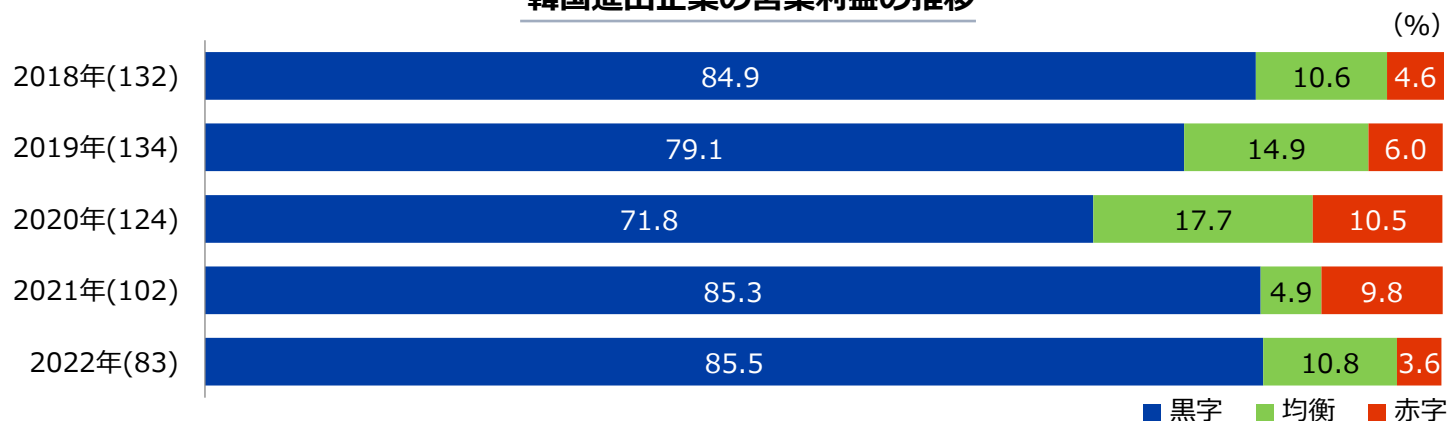
2 | 2022年営業利益見込み（推移比較）： 黒字企業の割合は高水準推移、赤字は減少傾向

- 韓国進出日系企業の黒字企業の割合は、毎年、アジア・オセアニア全体平均を大きく上回っている。
- 営業利益見込みを「赤字」と回答した割合は3.6%と、2021年度調査より6.2ポイント低下した。

アジア・オセアニア進出企業（総数）の営業利益の推移



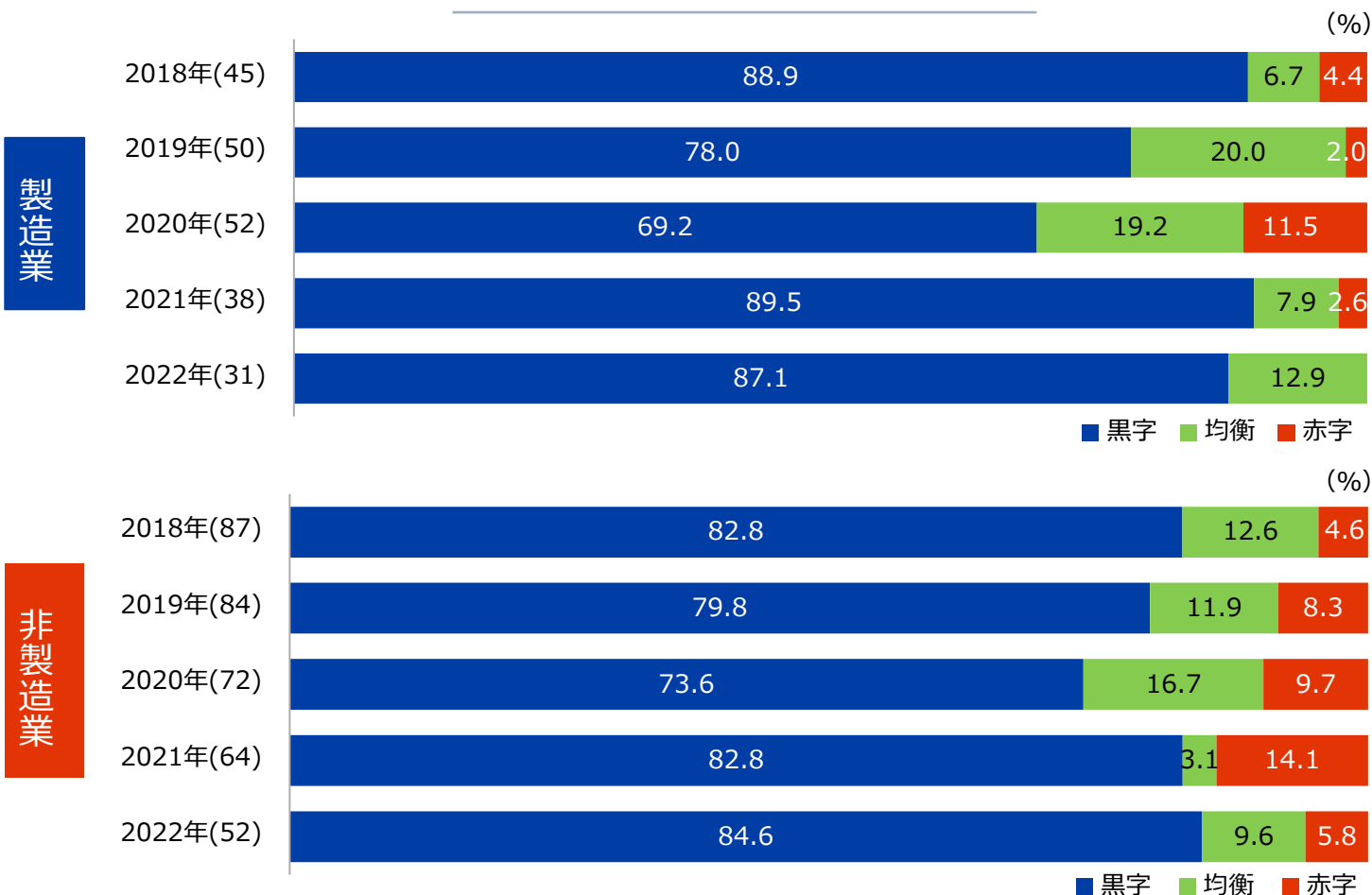
韓国進出企業の営業利益の推移



3 | 2022年営業利益見込み（業種別）： 製造業・非製造業ともに赤字割合減少

- 2022年の営業利益見込みを「黒字」とした企業は、製造業、非製造業ともに8割以上。
- 製造業の赤字企業の割合はゼロになった。非製造業の赤字企業の割合は5.8%と2021年度調査より8.3ポイント減少した。

韓国進出企業の営業利益の推移（業種別）

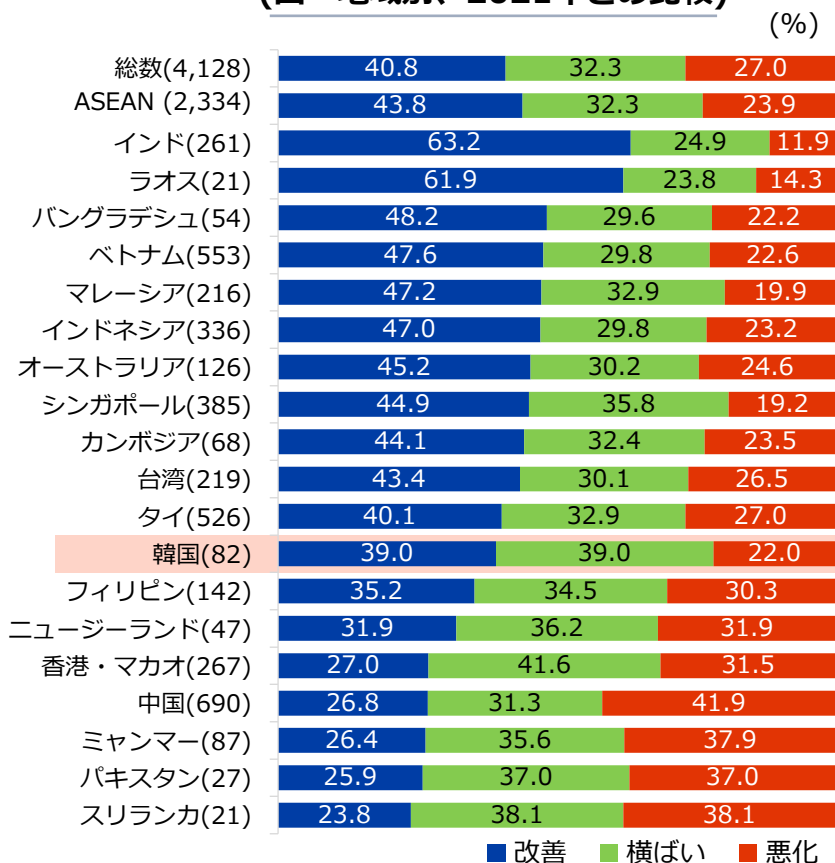


2022年営業利益見通し（改善・悪化、国・地域別）：

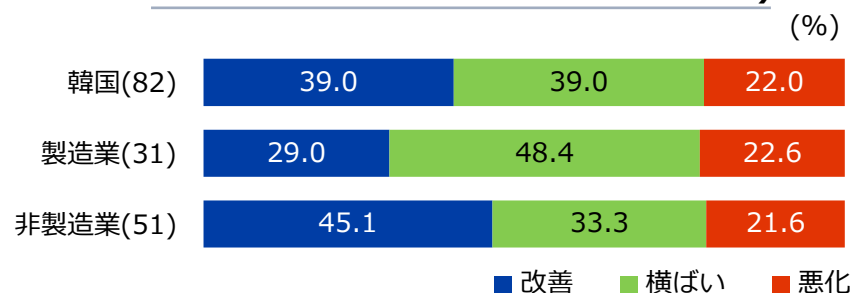
4 営業利益「改善」は4割弱にとどまる

- 2022年の営業利益見込み（2021年比）が「改善」すると回答した企業が39.0%だった。そのうち、業種別では製造業が29.0%、非製造業が45.1%であった。
- 改善理由を「為替変動」と回答した企業が最も多く35.5%を占めた。悪化の理由は「人件費の上昇」、「物流コストの上昇」、「ウクライナ情勢に起因する売上減」が主な要因として挙げられた。

2022年の営業利益見込み
（国・地域別、2021年との比較）



韓国進出企業の2022年の営業利益見込み
（製造業・非製造業別、2021年との比較）



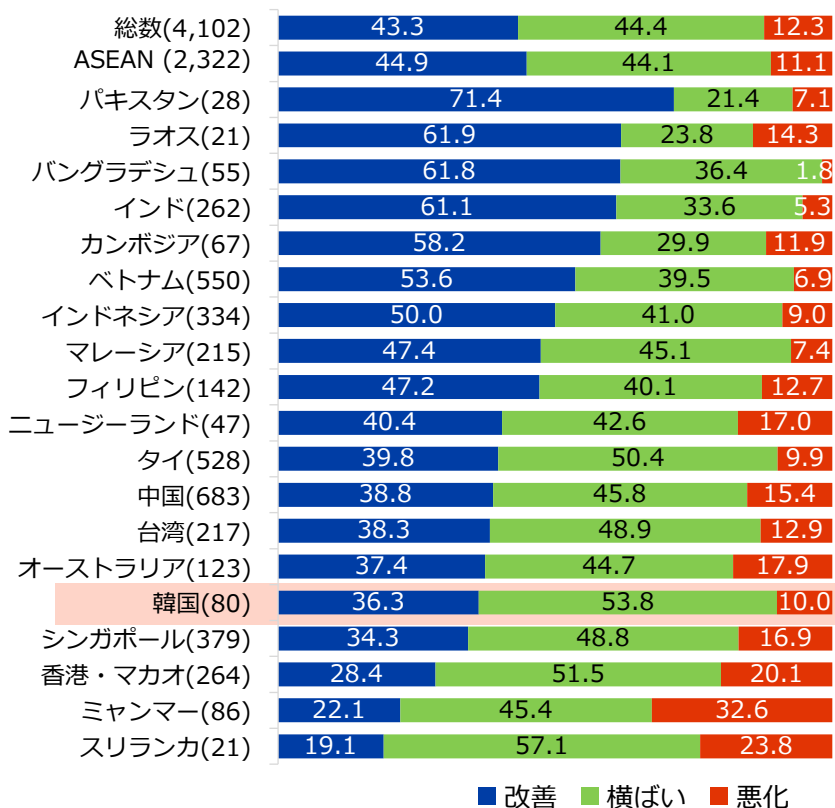
「改善」の理由（31）（複数回答、上位3項目）		(%)
1位	為替変動	35.5
2位	新型コロナに起因する反動増	32.3
2位	現地市場での購買力増加に伴う売上増加	32.3

「悪化」の理由（18）（複数回答、上位3項目）		(%)
1位	人件費の上昇	33.3
1位	物流コストの上昇	33.3
1位	ウクライナ情勢に起因する売上減	33.3

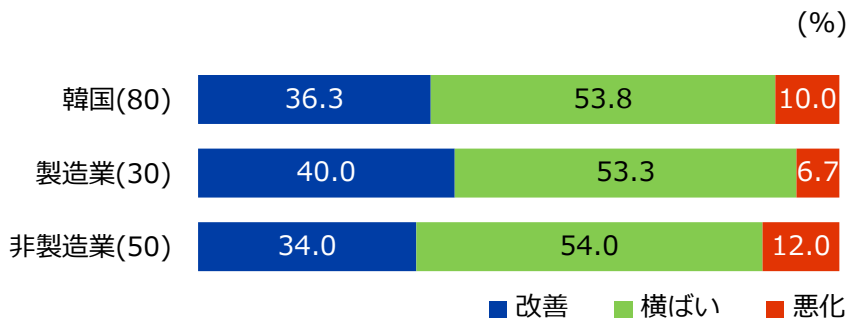
5 | 2023年営業利益見通し（改善・悪化、国・地域別）： 2023年の営業利益は3割強が「改善」を見込む

- 2023年の営業利益見通しについて36.3%が「改善」と回答した。そのうち、業種別では、製造業が40.0%、非製造業が34.0%だった。
- 改善の理由として、「現地市場での購買力増加に伴う売上増加」と回答した企業が最も多く、35.7%を占めた。

2023年の営業利益見込み
(国・地域別、2022年との比較) (%)



韓国進出企業の2023年の営業利益見込み
(製造業・非製造業別、2022年との比較) (%)

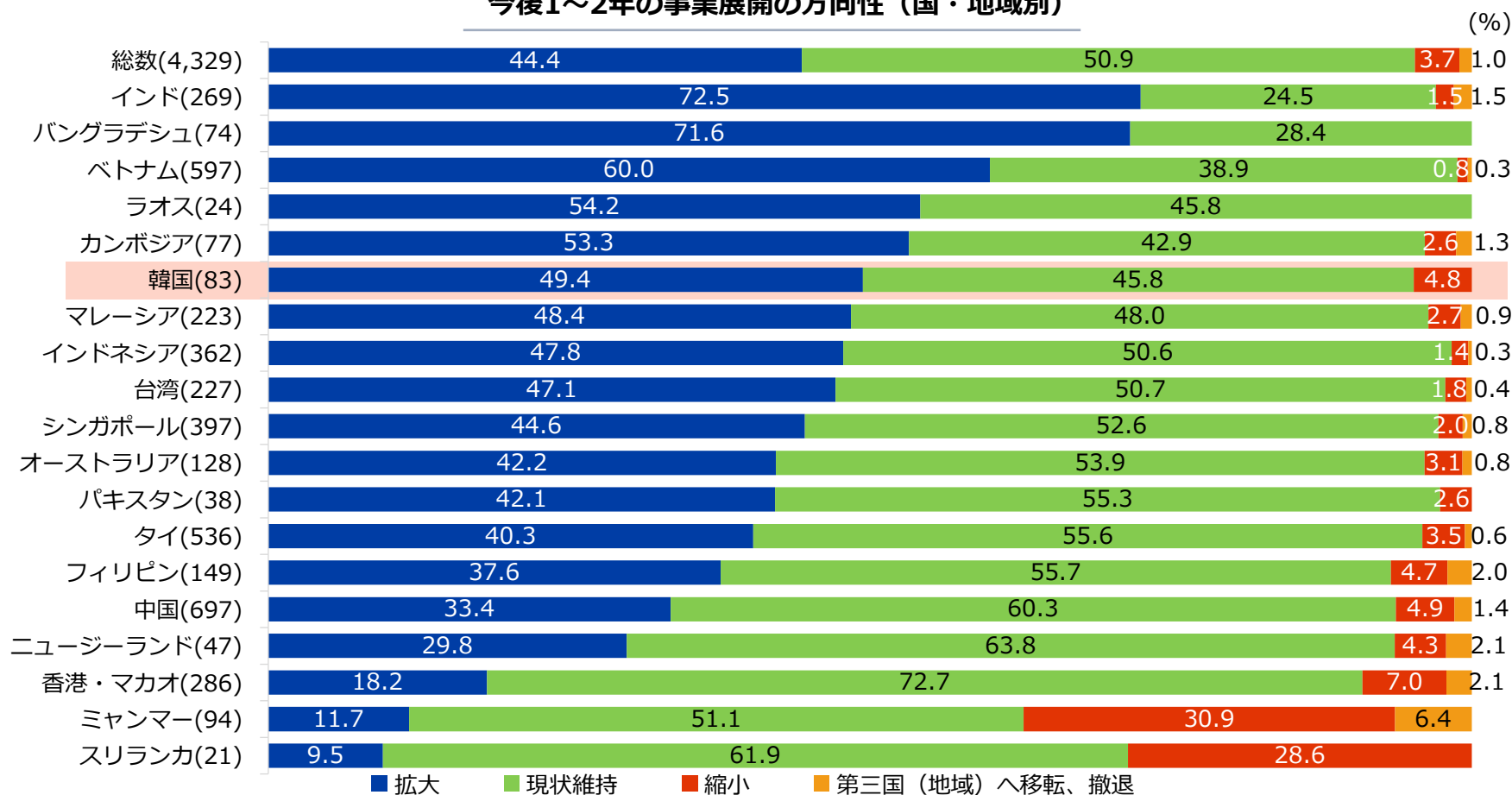


「改善」の理由 (28) (複数回答、上位3項目)		(%)
1位	現地市場での購買力増加に伴う売上増加	35.7
2位	新型コロナに起因する反動増	28.6
3位	新型コロナに起因する行動制限緩和の影響	25.0

1 | 今後の事業展開： 事業拡大意向は5割弱に

- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業は49.4%と5割弱を占めた。
- 業種別で見ると、製造業（30社）は「拡大」40.0%、「現状維持」50.0%、「縮小」10.0%であった。非製造業（53社）は「拡大」54.7%、「現状維持」43.4%、「縮小」1.9%と回答した。

今後1～2年の事業展開の方向性（国・地域別）



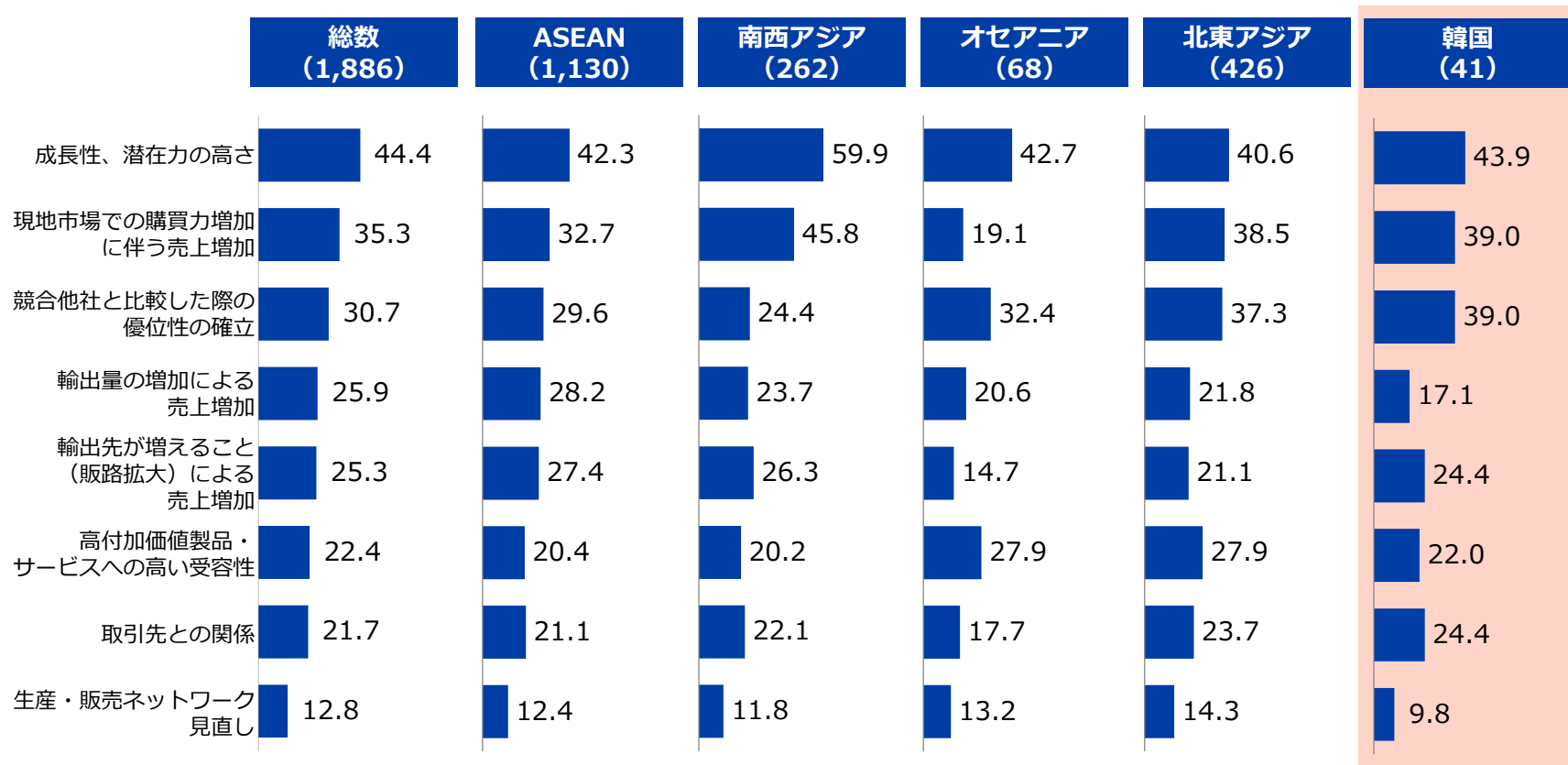
事業を拡大する理由：

2 「成長性と潜在力の高さ」が事業拡大の最大の理由に

- 今後1～2年で事業を「拡大」する理由について、「成長性、潜在力の高さ」と回答した割合が最も高く、43.9%だった。次に「現地市場での購買力増加に伴う売上増加」と「競合他社と比較した際の優位性の確立」が39.0%と続いた。

今後1～2年で事業を「拡大」する理由（複数回答）

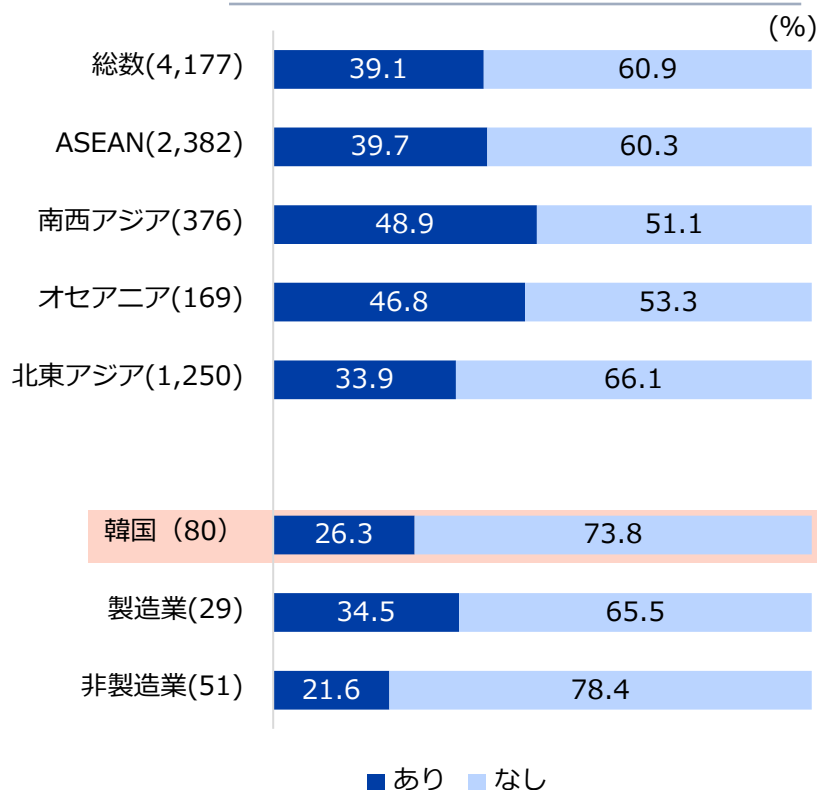
（%）



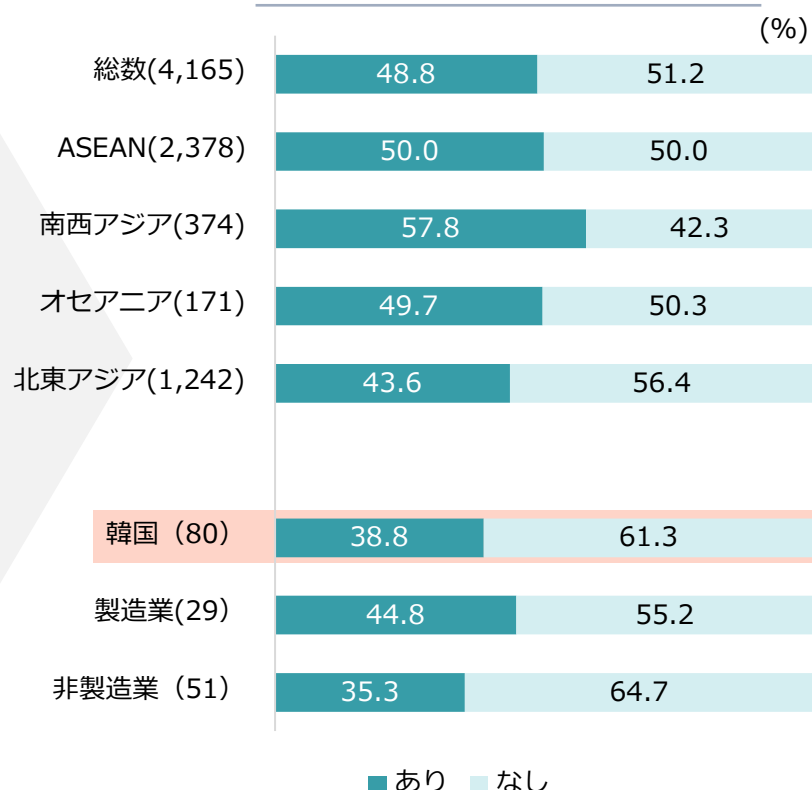
4 サプライチェーンの見直し： サプライチェーンの見直しには相対的に消極的

- 新型コロナ禍以降、2022年後半の調査時点に至るまでに何らかのサプライチェーン（SC：生産・販売・調達）の見直しを行った企業は26.3%とアジア・オセアニア全体の平均（39.1%）より、12.8ポイント低かった。
- 今後サプライチェーン見直すと回答した企業は38.8%とアジア・オセアニア全体の平均（48.8%）より10.0ポイント低く、業種別では製造業は4割、非製造業は3割強が見直すと回答した。

2020年～現在までのサプライチェーン
（販売・調達・生産）見直しの有無



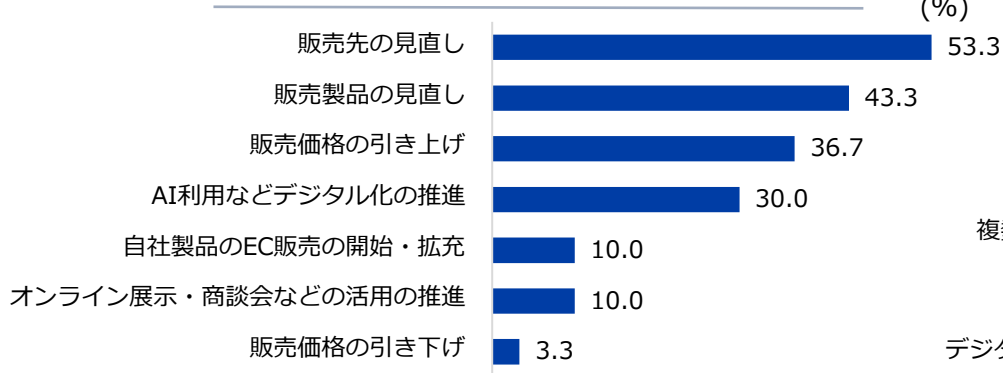
今後のサプライチェーン
（販売・調達・生産）見直しの有無



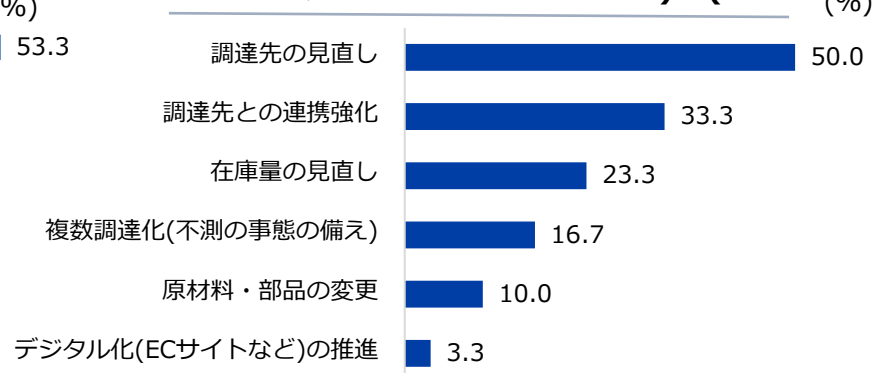
5 販売の見直し：「販売先」や「調達先」を検討予定の企業は約5割に

- SCを見直す予定と回答した韓国進出日系企業に対し、具体的な見直し内容を尋ねたところ、「販売先の見直し」(53.3%)と「調達先の見直し」(50.0%)を行うと5割が回答した。生産では「新規投資などの増強」と回答した企業は3割を占めた。

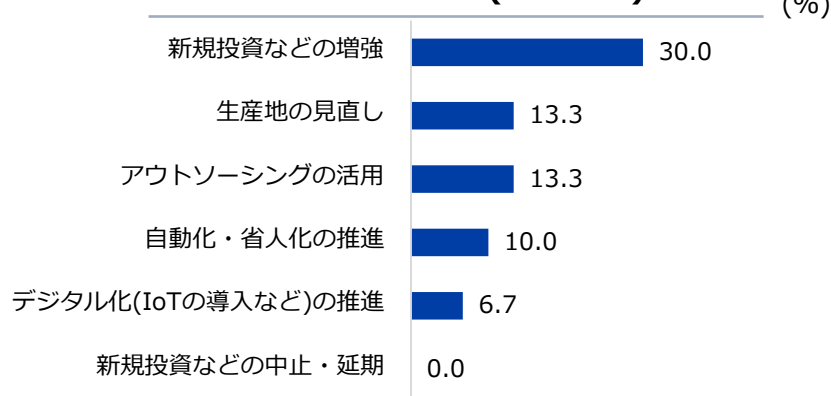
今後の販売見直し内容(複数回答) (30)



今後の調達見直し内容(複数回答) (30)



今後の生産見直し内容(複数回答) (30)



今後販売を見直す理由(複数回答) (19)

消費者行動・市場の変化 (オンラインへの移行など)	57.9%
------------------------------	-------

今後調達を見直す理由(複数回答) (19)

原材料費の高騰	47.4%
---------	-------

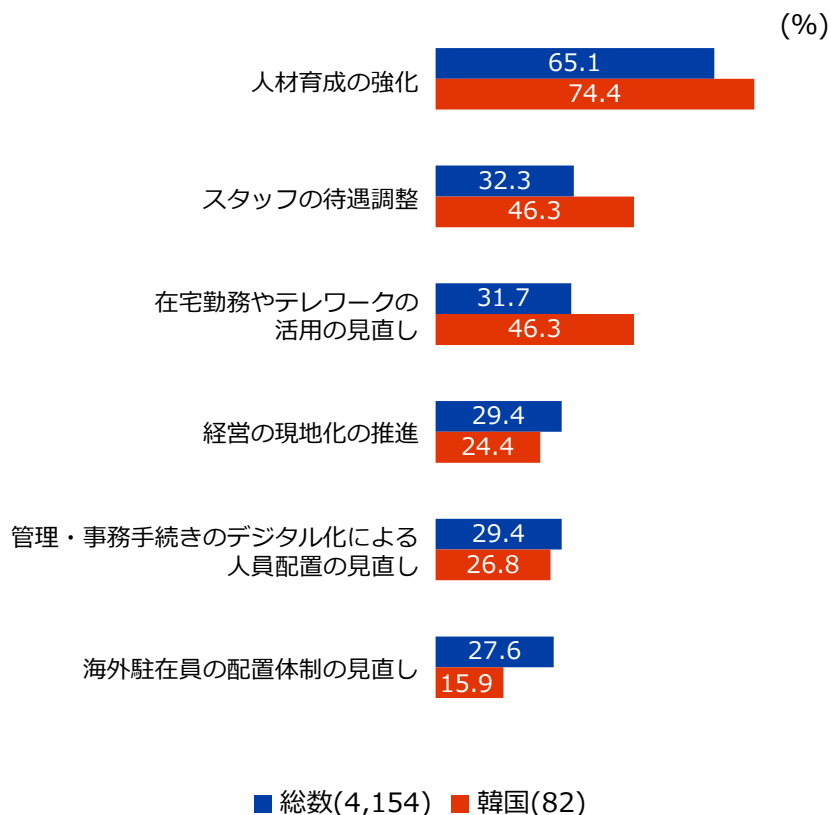
今後生産を見直す理由(複数回答) (11)

人件費の高騰	36.4%
原材料費の高騰	
生産コストの適正化	
新型コロナウイルス感染の拡大	

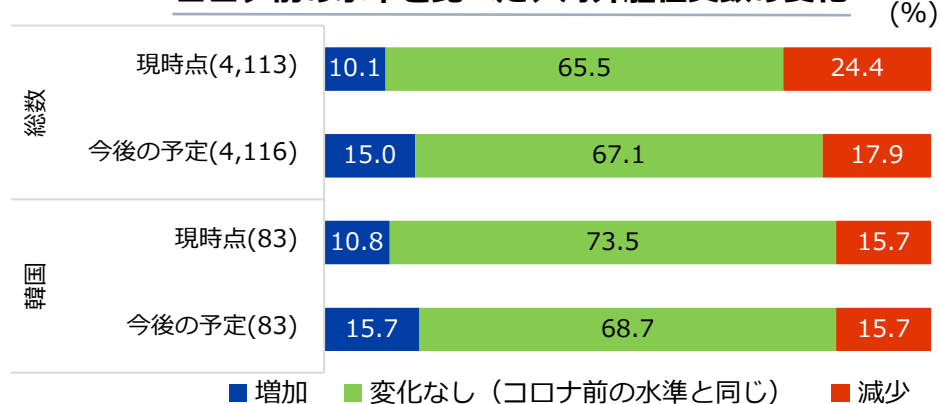
6 管理・経営体制の見直しと海外駐在員数の変化： 現地従業員数はコロナ前水準より増加する見通し

- 管理・経営体制の見直しにおいて、今後「人材育成の強化」を見直すと回答した韓国進出企業は74.4%とアジア・オセアニア全体の平均（65.1%）より、9.3ポイント高かった。
- 新型コロナ前の水準と比べ、今後1～2年で現地従業員数が増加予定と回答した韓国進出企業は43.4%と、調査実施時点と比較して18.1ポイント高かった。

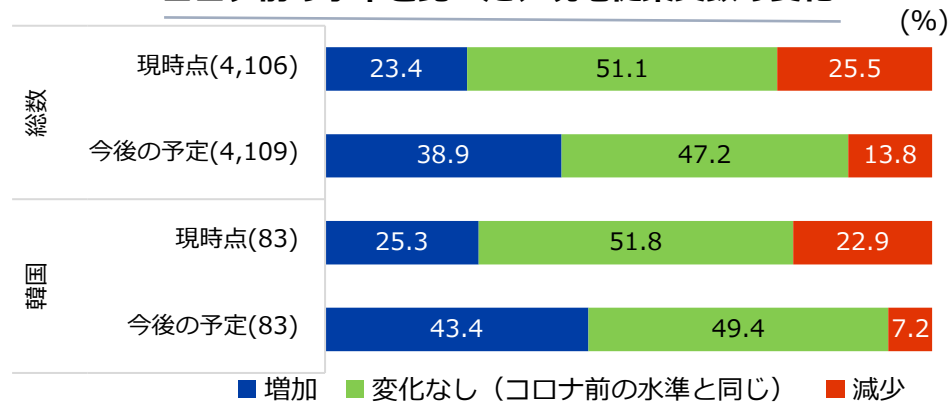
今後の管理・経営体制の見直し内容（複数回答）



コロナ前の水準と比べた、海外駐在員数の変化



コロナ前の水準と比べた、現地従業員数の変化



1 経営上の問題点： 賃金上昇が負担と8割の企業が回答

- 経営上の問題点として、「従業員の賃金の上昇」と回答した企業は81.8%となり、アジア・オセアニア全体の平均70.9%を10.9ポイント上回った。
- 「人材の採用難」、「物流の混乱」を経営上の問題点として回答した企業の割合はアジア・オセアニア全体と比較して多かった。一方で、「通関等諸手続きが煩雑」、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」を経営上の問題点として回答した割合は相対的に少なかった。

韓国進出企業の問題点
(上位10項目、複数回答)

回答項目	(%)
1位 従業員の賃金上昇	81.8
2位 為替変動	68.8
3位 調達コストの上昇	65.1
4位 競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	59.5
5位 取引先からの値下げ要請	48.1
6位 新規顧客の開拓が進まない	41.8
7位 税務（法人税、移転価格課税など）の負担	40.6
8位 人材（一般スタッフ・事務員・一般ワーカー）の採用難	40.3(注1)
9位 物流の混乱	39.7(注2)
10位 従業員の定着率	39.0(注3)

アジア・オセアニア全地域・業種共通の問題点
(上位10項目、複数回答)

回答項目	(%)
1位 従業員の賃金上昇	70.9
2位 調達コストの上昇	69.0
3位 為替変動	66.9
4位 競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	51.7
5位 通関等諸手続きが煩雑	50.3(注4)
6位 新規顧客の開拓が進まない	44.0
7位 従業員の質	39.8(注5)
8位 税務（法人税、移転価格課税など）の負担	37.8
9位 通達・規則内容の周知徹底が不十分	37.2(注6)
10位 取引先からの値下げ要請	36.7

(注1) 「人材（一般スタッフ・事務員・一般ワーカー）の採用難」と回答したアジア・オセアニア進出日系企業は32.2%。

(注2) 「物流の混乱」と回答したアジア・オセアニア進出日系企業は28.4%。

(注3) 「従業員の定着率」と回答したアジア・オセアニア進出日系企業は33.5%。

(注4) 「通関等諸手続きが煩雑」と回答した韓国進出日系企業は34.8%。

(注5) 「従業員の質」と回答した韓国進出日系企業は31.2%。

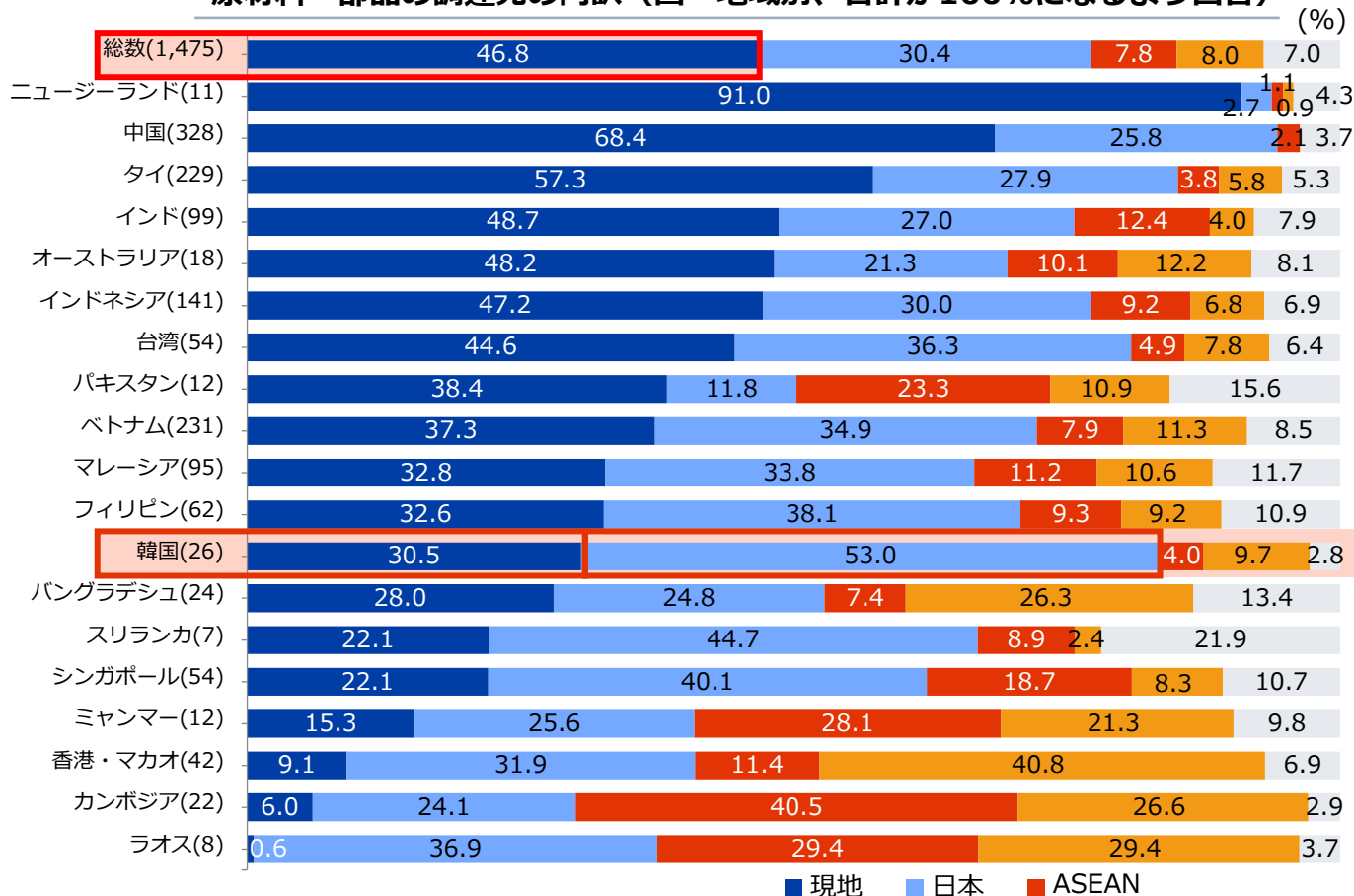
(注6) 「通達・規則内容の周知徹底が不十分」と回答した韓国進出日系企業は15.2%。

1 調達先の内訳： 原材料・部品の調達、日本からの調達が5割超える

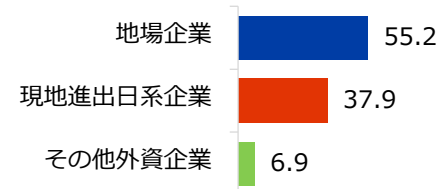
製造業のみ

- 原材料・部品の調達先を「現地」とした韓国進出日系企業は30.5%となり、アジア・オセアニア全体の平均46.8%を16.3ポイント下回った。現地調達先の内訳をみると、地場企業を調達先とする傾向が強かった。
- 調達先を「日本」と回答した割合は、アジア・オセアニアにおける国・地域の中でもっとも高く、53.0%だった。

原材料・部品の調達先の内訳（国・地域別、合計が100%になるよう回答）

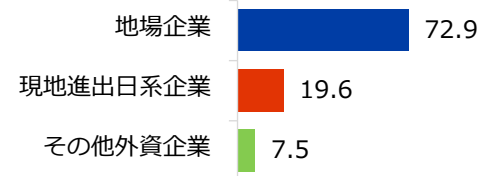


アジア・オセアニア進出企業（総数）
現地調達先の内訳（1,236）



(注) 国・地域別、合計が100%になるよう回答。

「韓国進出企業」
現地調達先の内訳（18）



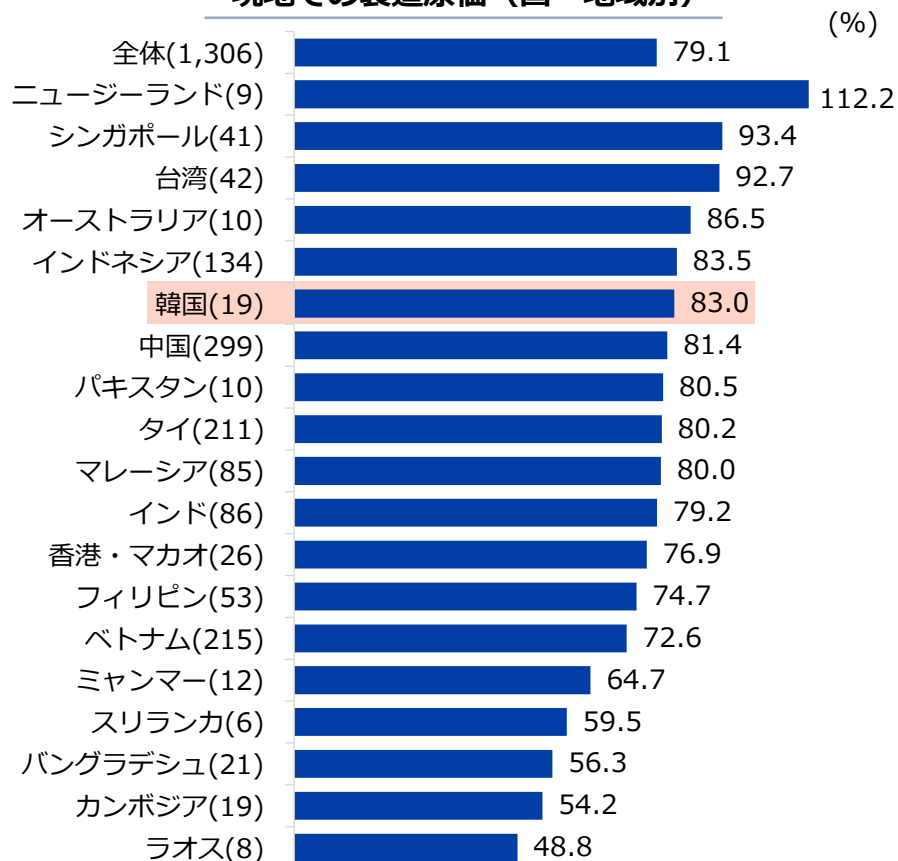
(注) 国・地域別、合計が100%になるよう回答。

2 製造原価の内訳： 韓国での製造原価は、日本の原価の約8割

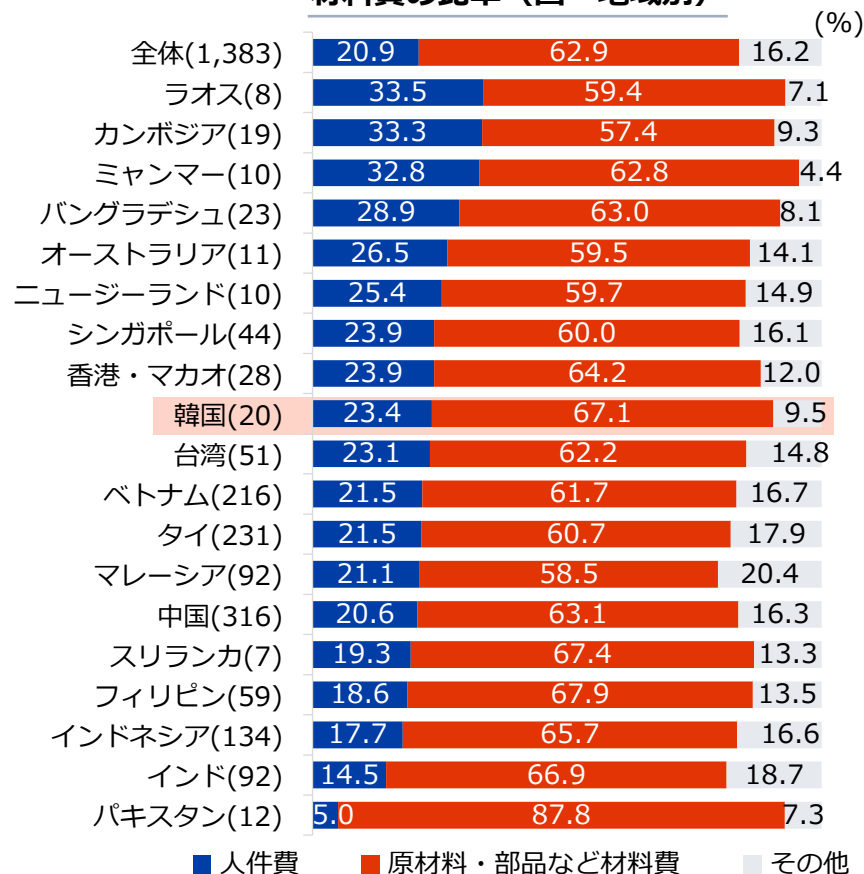
製造業のみ

- 日本の製造原価を100とした場合、韓国での製造原価は83.0%と、アジア・オセアニア全体の平均79.1%をやや上回る水準となった。

日本の製造原価を100とした場合の
現地での製造原価（国・地域別）



製造原価に占める人件費、
材料費の比率（国・地域別）



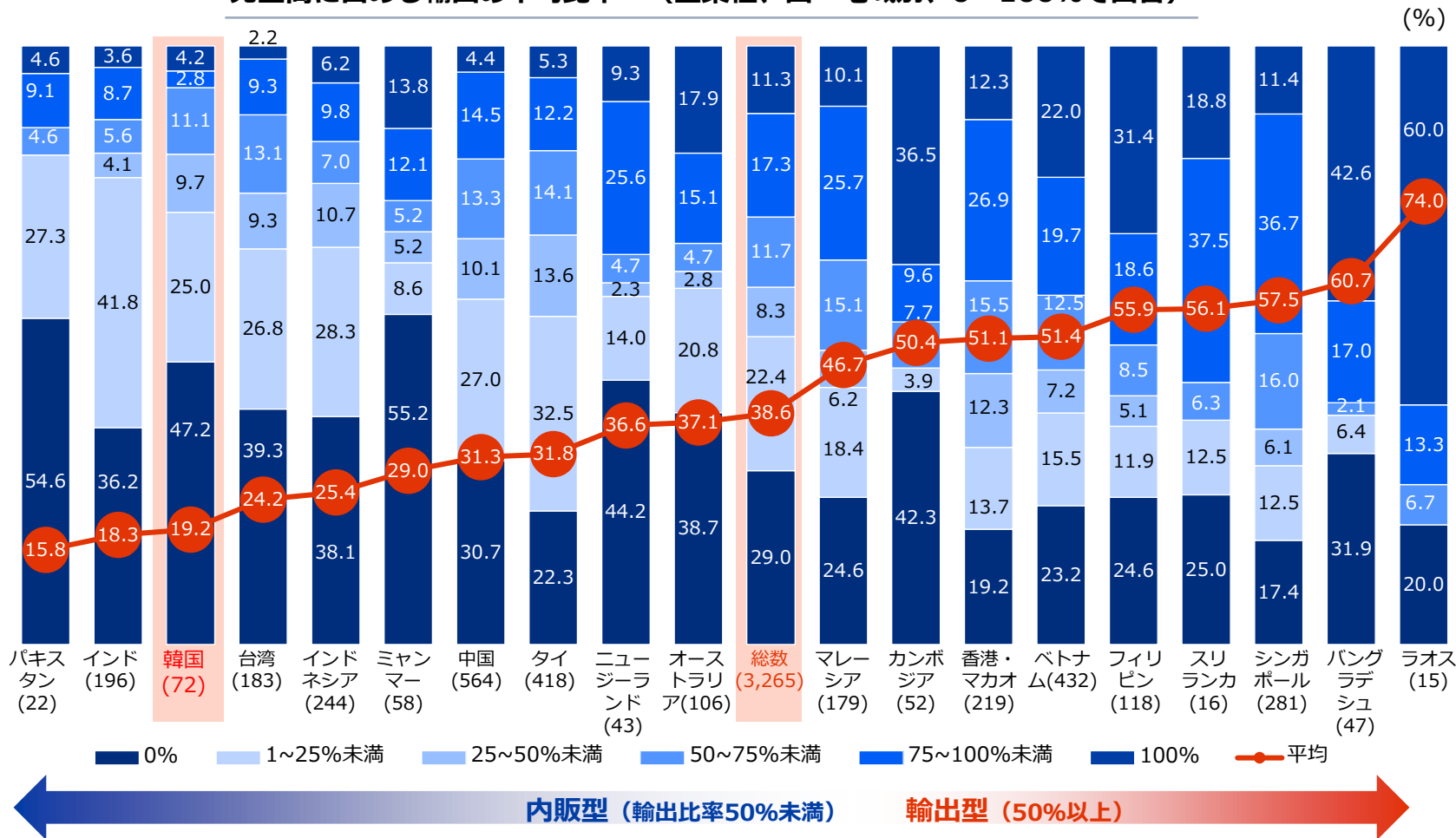
■ 人件費 ■ 原材料・部品など材料費 ■ その他

(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

1 | 平均輸出比率： 売上高に占める平均輸出比率は2割以下

- 韓国進出日系企業の売上高に占める平均輸出比率は19.2%と2割を下回った。さらに、輸出の比率を「0%」と回答した割合は47.2%と相対的に高かった。

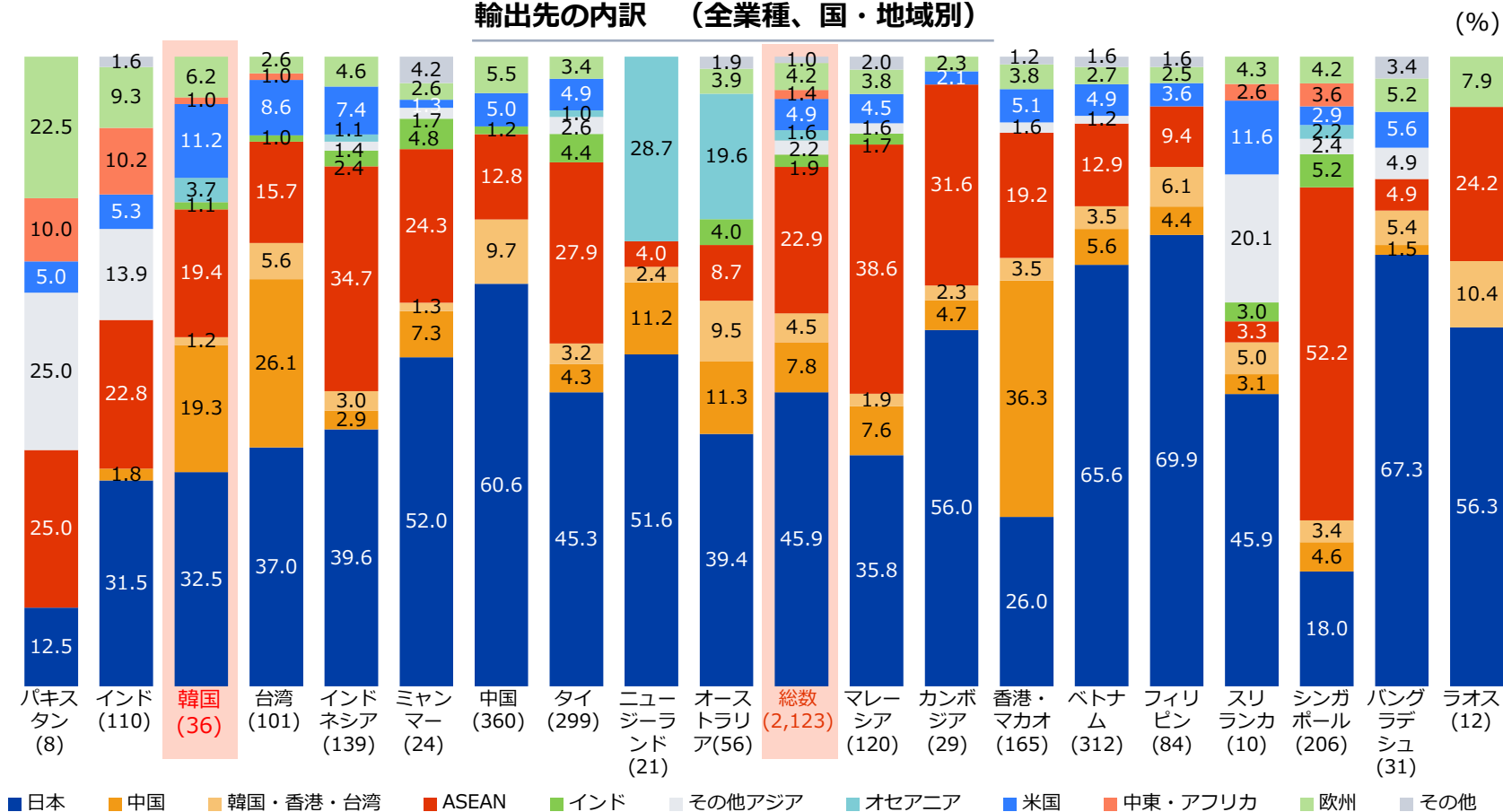
売上高に占める輸出の平均比率 (全業種、国・地域別、0~100%で回答)



2 | 輸出先の内訳： 輸出の約7割が、日本、ASEAN、中国向け

- 韓国進出日系企業による輸出先の内訳は、日本（32.5%）が最も多く、次いでASEAN（19.4%）、中国（19.3%）、米国（11.2%）が続いた。

輸出先の内訳（全業種、国・地域別）



←
→
 内販型（輸出比率50%未満） 輸出型（50%以上）

(注) 各グラフは0.9%以下の数値を削除しているため、積み上げても100%にはならない場合がある。

3 FTA・EPA・GSP活用率： RCEPを活用する企業が5割に

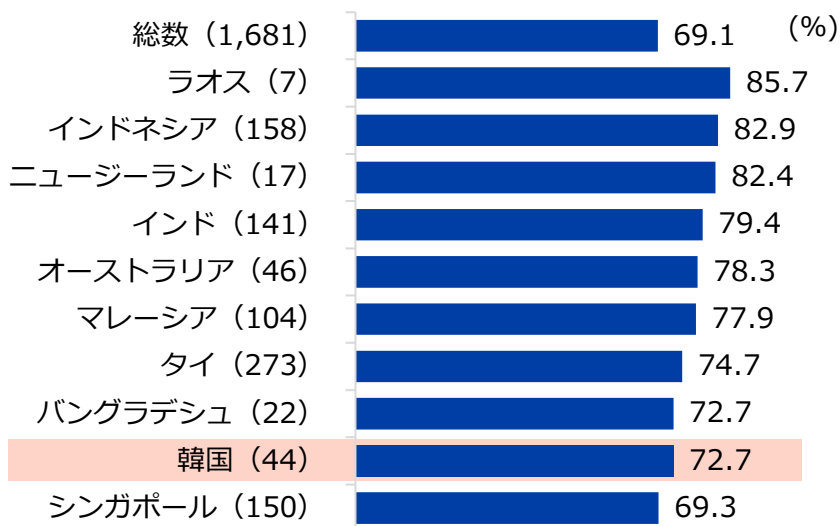
- FTA・EPA・GSP（一般特惠関税制度）を活用している韓国進出日系企業の割合は58.2%だった。利用対象外の企業を除いた実質的活用率は72.7%となった。
- 活用企業の中では、韓国で2022年2月に発効されたRCEP（地域的な包括的経済連携協定）の活用が多かった。

既存(発効済)のFTA・EPA・GSPの活用の有無（輸出入をしている企業のみ）



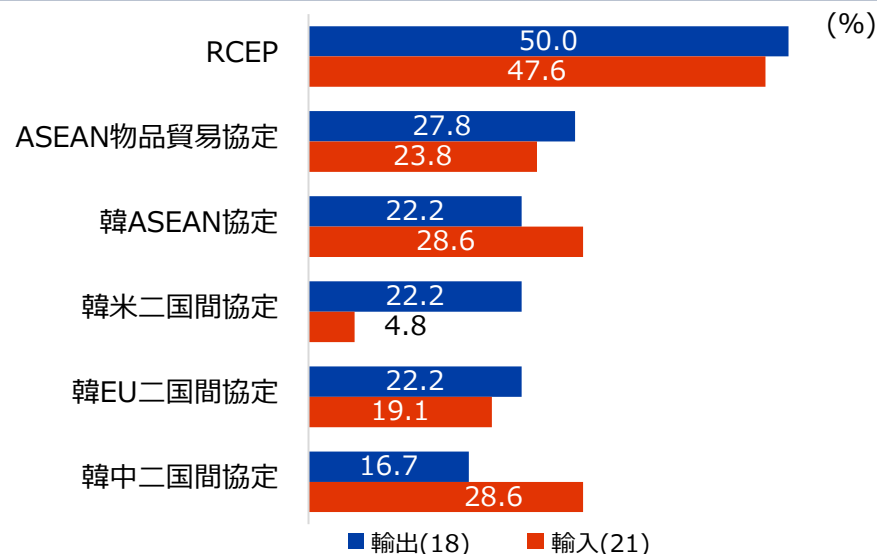
(注) 「利用対象外」は、輸出入品目の一般関税が0%、FTA・EPA・GSP以外の関税減免制度を利用している場合などを意味する。

FTA・EPA・GSP 活用率の高い国・地域（上位10カ国）



(注) 「利用している」「利用できていない」と回答した企業を母数としている。

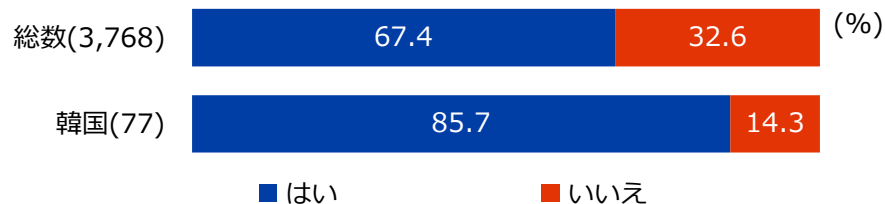
韓国進出日系企業のFTA・EPA活用状況（輸出入をしている企業のみ）



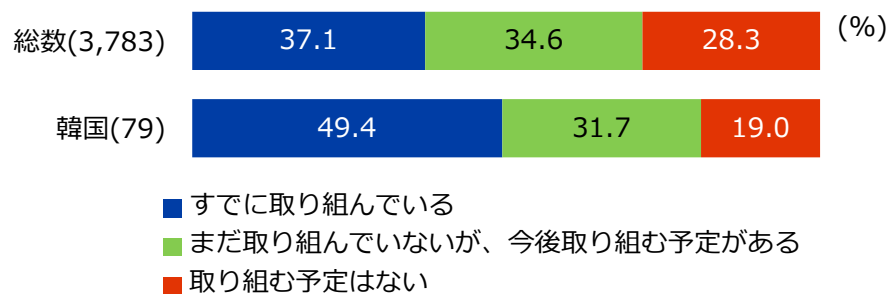
1 経営課題としての脱炭素化認識： 脱炭素化を経営課題と認識する傾向が強い

- サプライチェーンにおける脱炭素化の問題を経営課題として認識している韓国進出日系企業は85.7%と、アジア・オセアニア全体の平均（67.4%）より高かった。なお、すでに脱炭素化に取り組んでいる割合もアジア・オセアニア全体の平均（37.1%）に対し韓国は49.4%と高かった。
- 脱炭素化のための具体的な取り組みとして、主に「省エネ・省資源化」、「環境に配慮した新製品の開発」などがあげられた。

サプライチェーンにおける脱炭素化の問題を
経営課題として認識しているか



進出先で何らかの脱炭素化に取り組んでいる、
もしくは取り組む予定があるか



韓国進出企業の脱炭素化のための具体的な取り組み
<検討中含む、上位5項目>
(複数回答、%)

1	省エネ・省資源化	78.7
2	環境に配慮した新製品の開発	45.9
3	グリーン調達 (調達先企業への脱炭素化の要請)	27.9
3	調達・出荷の際の物流の見直し (低炭素排出車の利用など)	27.9
5	再エネ・新エネ（太陽光、風力、水素など） 電力の調達	24.6
5	エネルギー源（熱、輸送燃料など）の 電力化（建物電化、EV導入など）	24.6

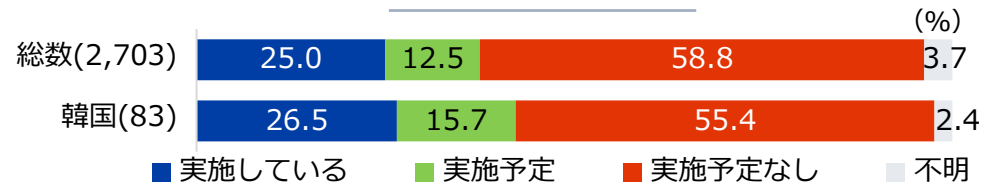
1 サプライチェーンにおける人権問題： 7割以上の企業が人権問題を経営課題として認識

- 人権問題を経営課題と認識する韓国進出日系企業は72.5%とアジア・オセアニア全体の平均より高かった。
- 人権デューディリジェンス（DD）（※）を実施している韓国進出日系企業は26.5%。そのうち、6割の企業は、調達先企業にも自社のサプライチェーンにおける人権方針への準拠を求めている。
※自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

サプライチェーンにおける人権の問題を
経営課題として認識している割合



人権DDの実施状況



調達先企業にも自社のサプライチェーンにおける
人権方針への準拠を求めている割合



納品先企業から、同社のサプライチェーンにおける
人権方針への準拠を求められた割合



(注) 人権DDをすでに実施しているの企業による回答。

人権DDを実施する上での課題
(韓国進出日系企業、複数回答) (33)、上位5項目

経営幹部やマネジメント層の関与	54.6%
企業として重視すべき人権に関する内容の理解	54.6%
事業が人権に与える負の影響を特定し、評価	36.4%
予防と是正措置についてのモニタリングの実施	24.2%
リスクを受ける影響者に対する救済メカニズムの構築	21.2%

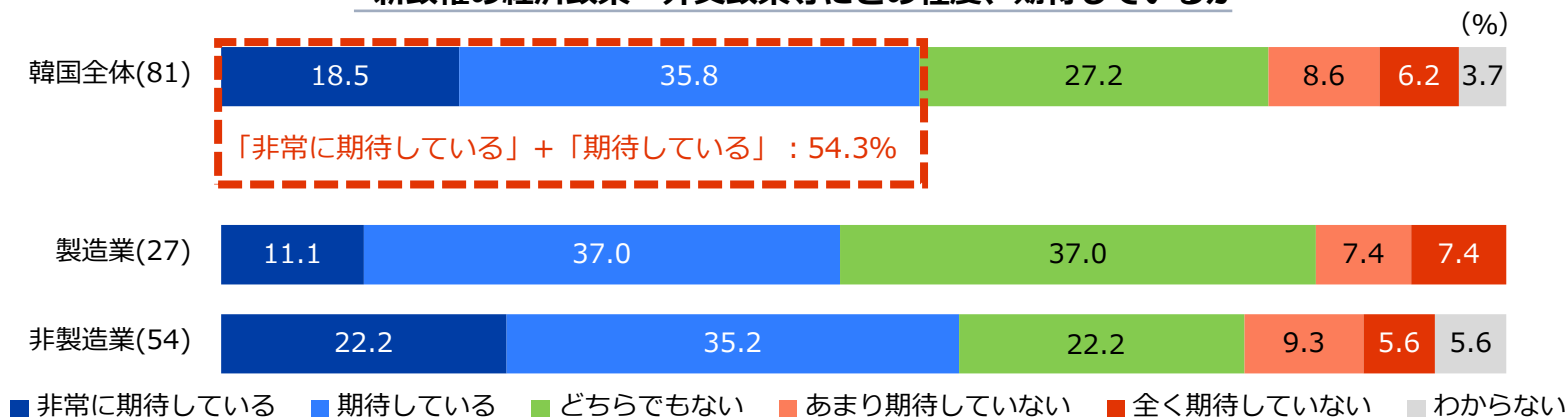
人権リスク特定・評価の取り組み
(韓国進出日系企業、複数回答) (20)、上位5項目

リスク把握のための情報収集	65.0%
事業におけるサプライチェーンの把握・可視化	50.0%
専門家（法律事務所など）への相談	45.0%
人権相談（苦情受付）窓口の設置による情報収集	35.0%
自社による現地調査や監査の実施	25.0%

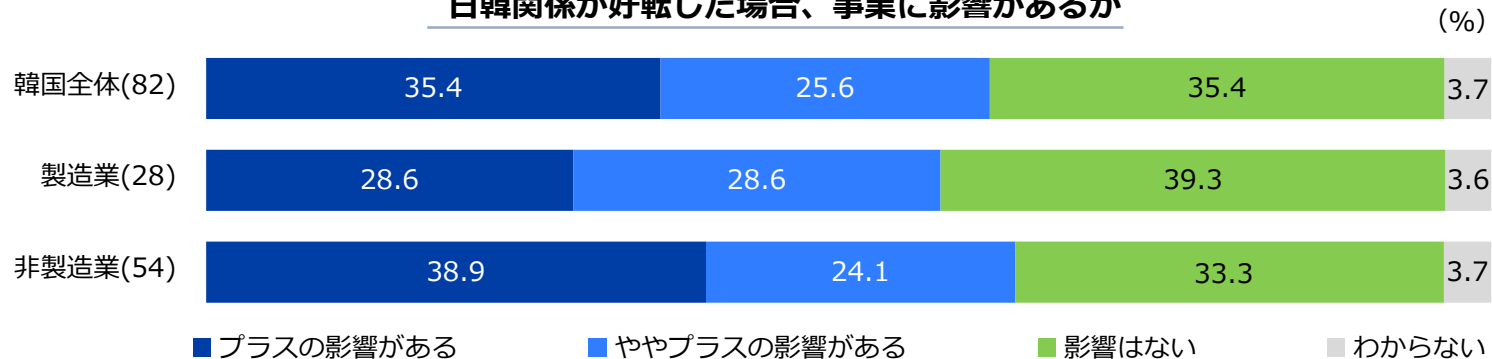
1 新政権の政策および日韓関係による事業影響： 半数強の企業が新政権に期待

- 新政権（2022年5月に発足）の経済政策・外交政策に「非常に期待している」と回答した企業の割合は18.5%であり、「期待している」（35.8%）とあわせると54.3%となった。
- 日韓関係が好転した場合、「プラスの影響がある」または「ややプラスの影響がある」と回答した企業の割合は61.0%（製造業57.1%、非製造業63.0%）となった。

新政権の経済政策・外交政策等にどの程度、期待しているか



日韓関係が好転した場合、事業に影響があるか

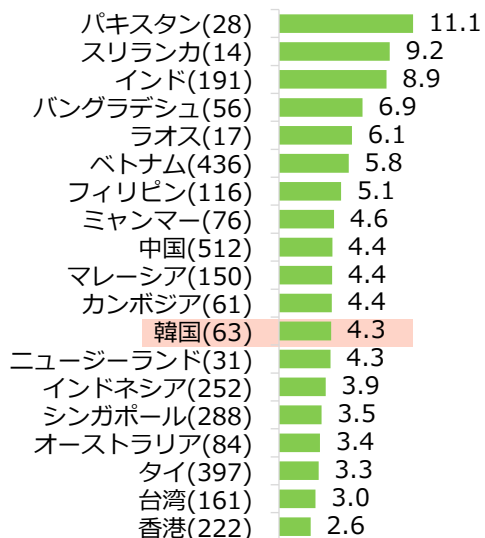


(注) 「マイナスの影響がある」との回答は、いずれも0%

1 賃金：前年比昇給率

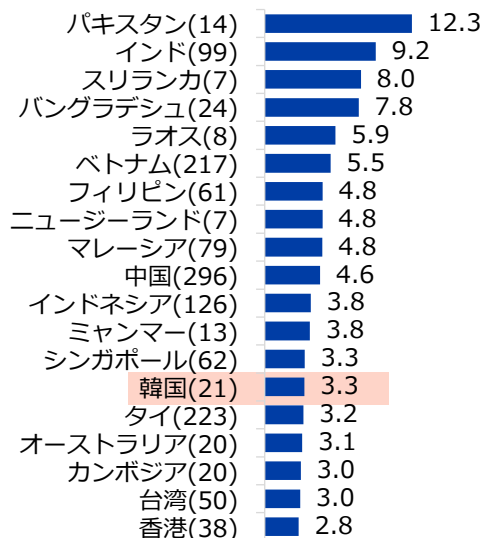
(単位：%)

総 数

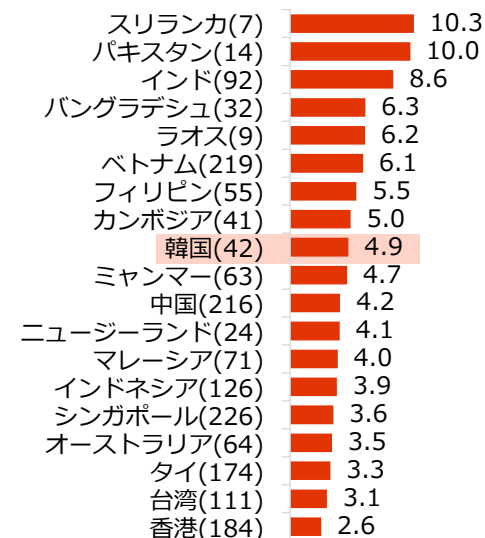


2022年 ← 2021年

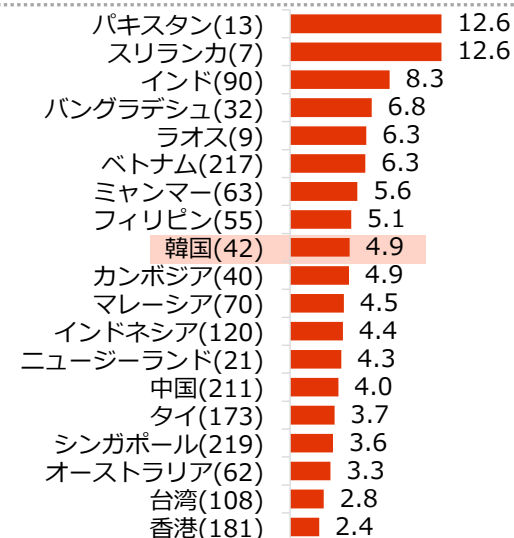
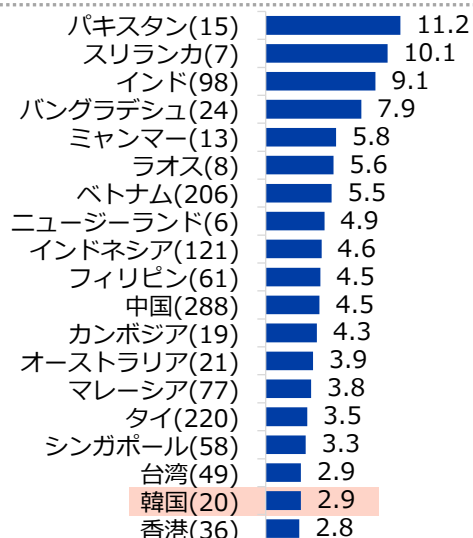
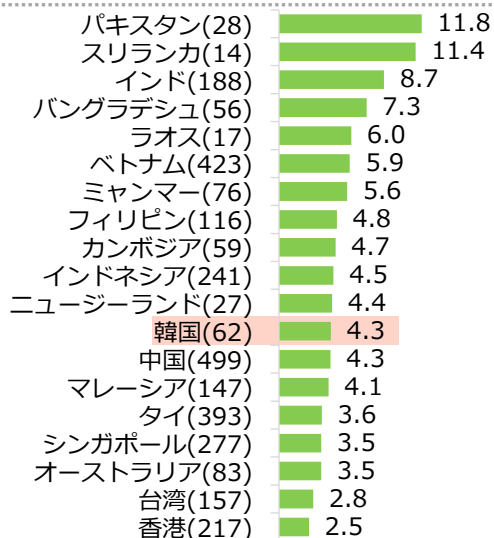
製 造 業



非 製 造 業



2023年 ← 2022年



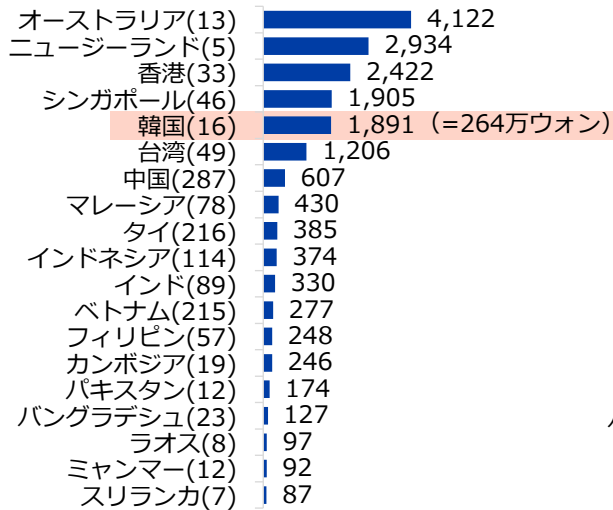
(注1) 有効回答数5社以上の国・地域。

(注2) 昇給率は、職能給や業績給といった個人の能力に左右される給与を除いた、ベースとなる給与の昇給率(名目)。全職種平均。

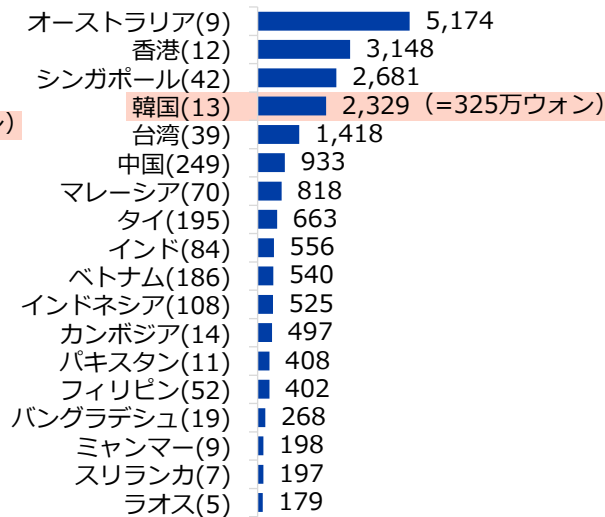
2 賃金：基本給・月額

(単位：米ドル)

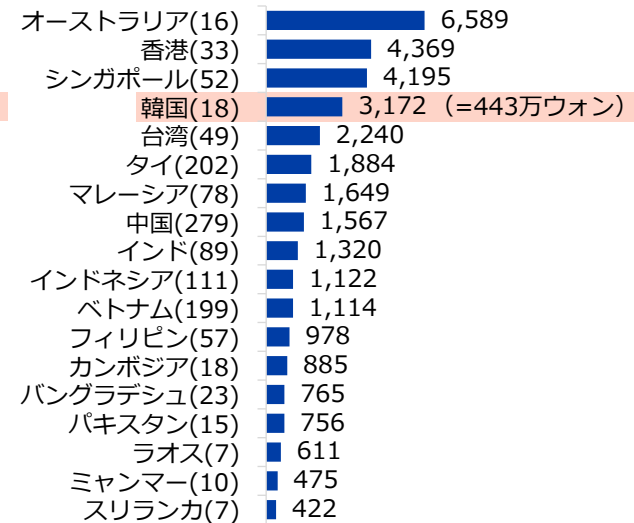
製造業・作業員



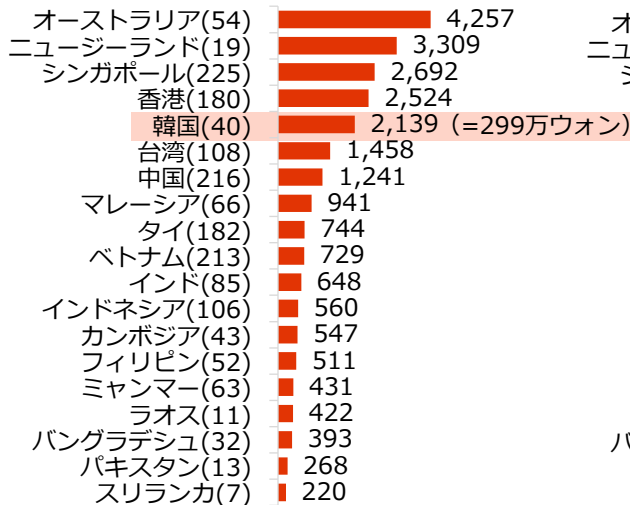
製造業・エンジニア



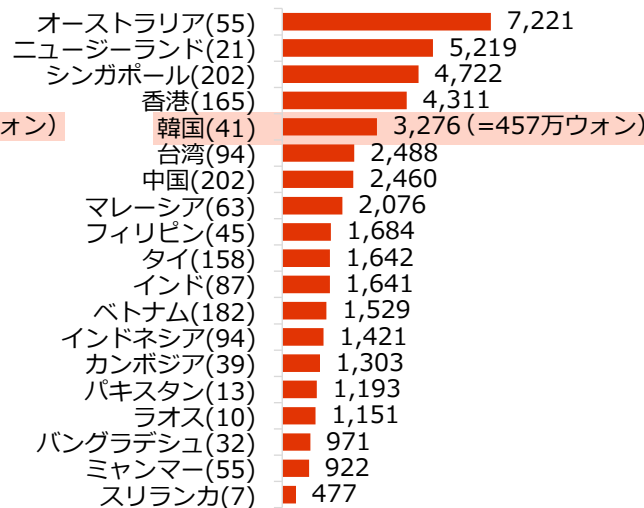
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



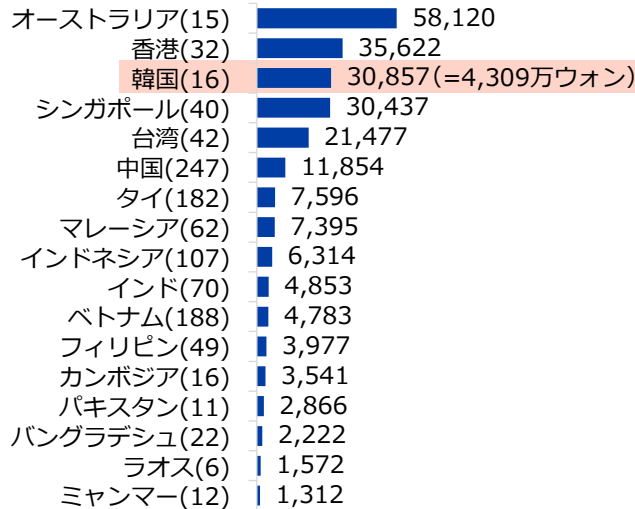
- 基本給：諸手当を除いた給与、2022年8月時点。
 - 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
 - エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
 - マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 - スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
 - マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- 注：カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て（ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式）。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2022年9月の平均為替レート（各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表）で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる（自国通貨建てまたは米ドル建て）ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。韓国は米ドルに換算する前の韓国通貨単位（ウォン）の金額も併記。

(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

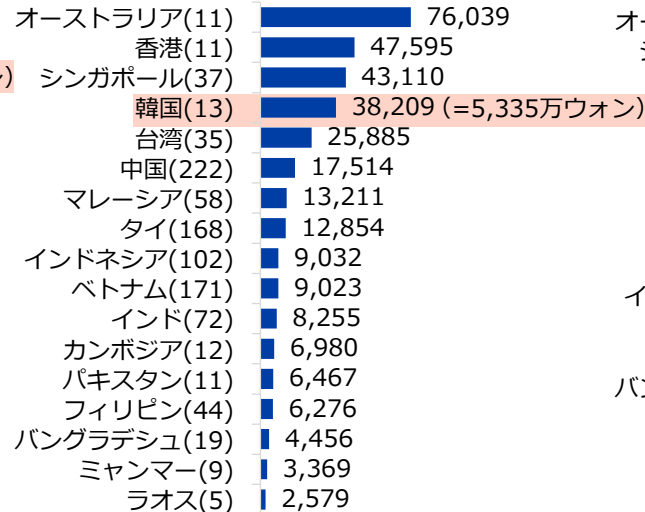
3 賃金：年間実負担額

(単位：米ドル)

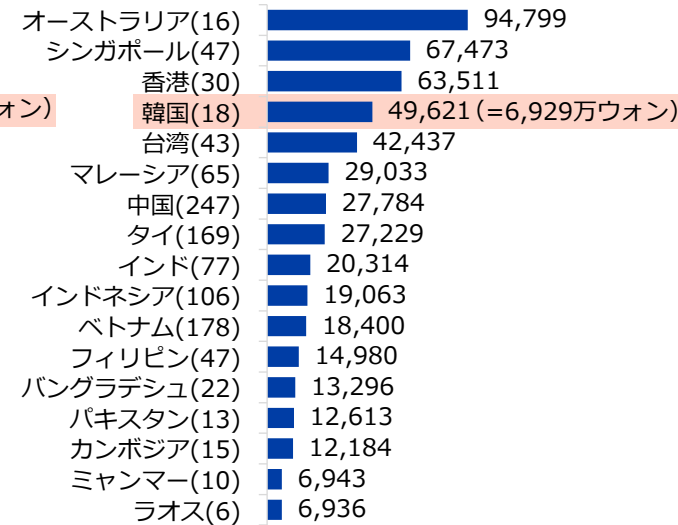
製造業・作業員



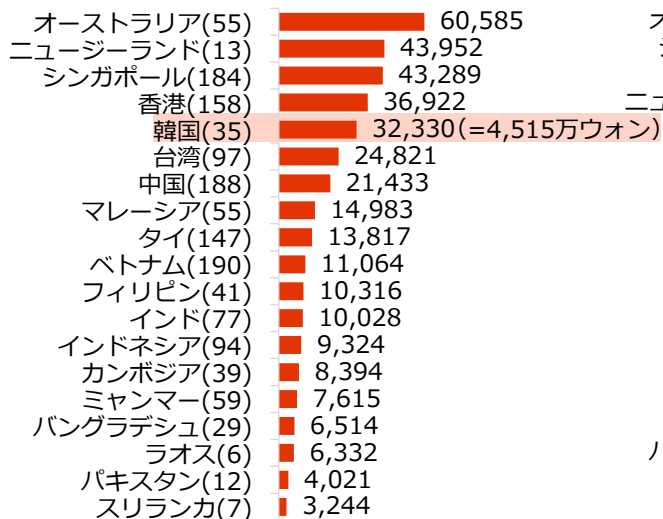
製造業・エンジニア



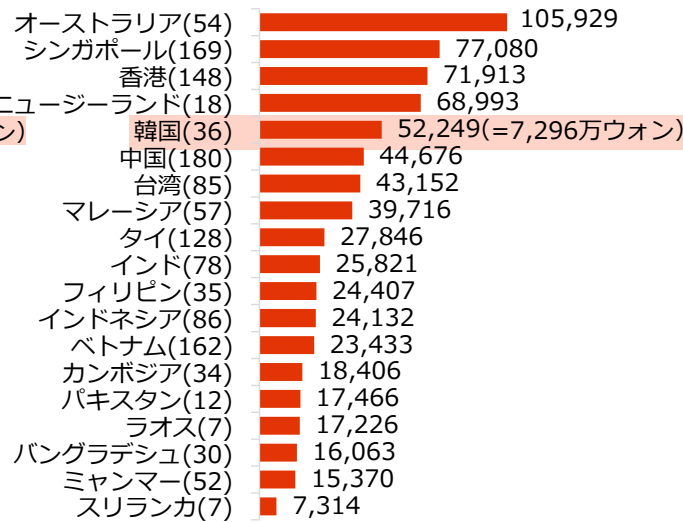
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



- 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く) 2022年(度)時点。
- 作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業)：前頁を参照。

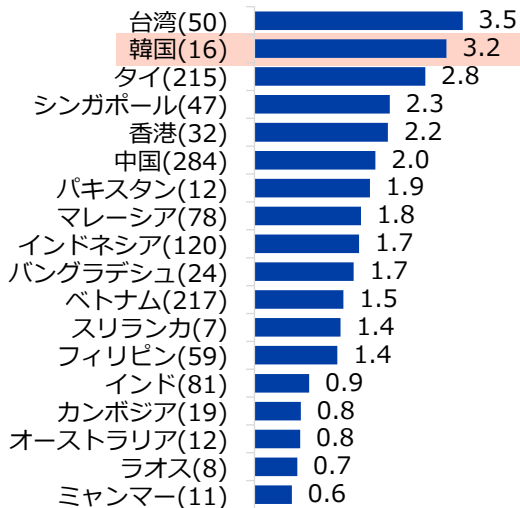
注：回答時の通貨単位および米ドル換算に関しては、前頁を参照。

(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

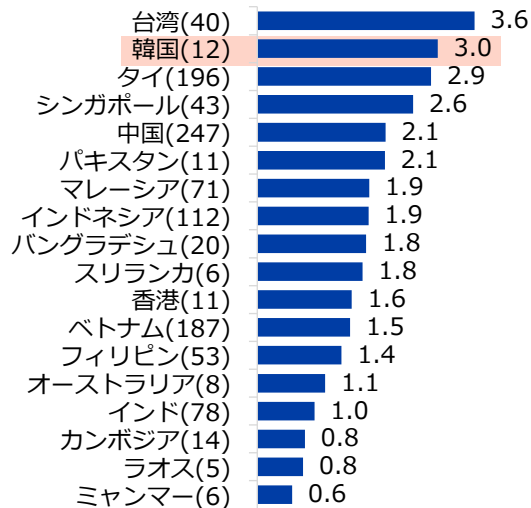
4 | 賃金： 賞与

(単位：カ月分)

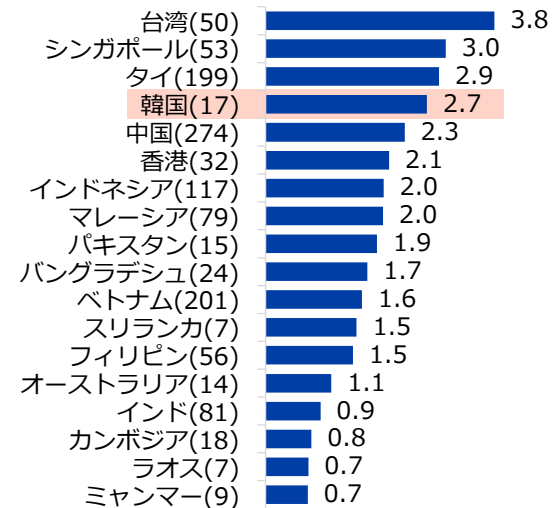
製造業・作業員



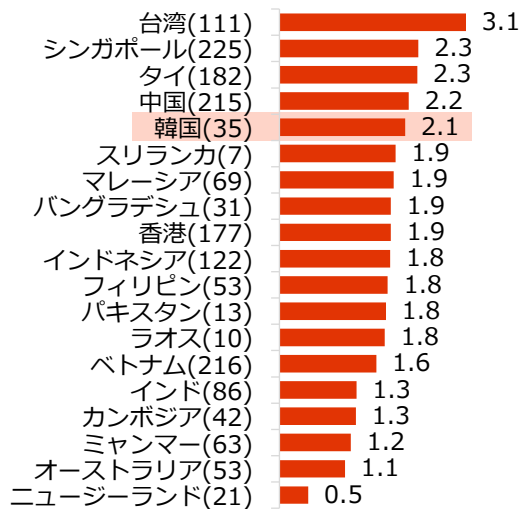
製造業・エンジニア



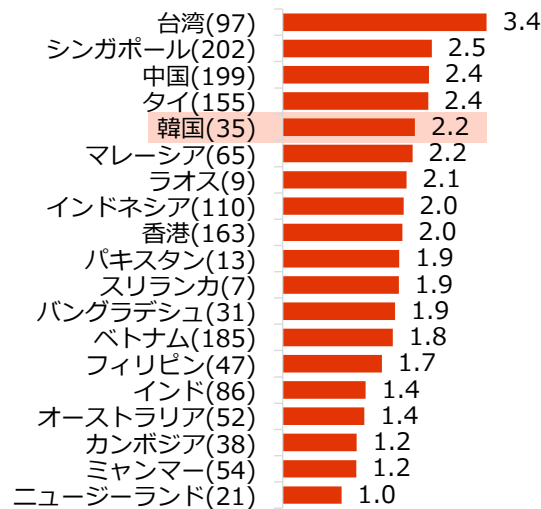
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



(注1) 有効回答数5社以上の国・地域。

(注2) 賞与：基本給(カ月分)を基にした賞与、2022年(度)の年間支給分。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。 (所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220065>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ソウル事務所
海外調査部 中国北アジア課



82-2-739-8657（ソウル事務所）
03-3582-5181（中国北アジア課）



KOS@jetro.go.jp（ソウル事務所）
ORG-survey@jetro.go.jp（中国北アジア課）



3rd Floor, Young Poong Bldg., 41 Cheonggyecheon-ro,
Chongro-ku, Seoul, REPUBLIC OF KOREA
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載